

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■	マルクス主義は旧くなったか	2
	たたかう国労の仲間たちと共に	3
	いまはやり甲斐のある時期	7
	―― 国鉄労働運動前進への任務と課題 ――	
	マルクス主義の俗流化を許すな	10
	―― 『家族・私有財産・国家の起源』を読む(一) ――	
◇ 投稿 ◇	「構想」の全面凍結を!	15
	通信 衛星の軍事利用	17
	―― 本格的軍事利用への第一歩 ――	
資料1	社会党「原対協」臨時総会・決議(全文)	20
	読者からのおたより	22
	編集部だより	6

刊 旬 社 会 通 信

NO. 253

一九八五年二月二日

一九八五年一月二日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

マルクス主義は旧くなつたか

群馬の先輩からおたよりをいただいた。「資本論」学習会をはじめたというが、その内容だった。手紙といっしょに、先輩が発行される「新報まついだ」が同封されていた。「信頼される党づくりをめざして―古くて新しきもの」と題する一文が、年頭の決意として披歴されてあった。全文はこうである。

「明けましておめでとうございます。社会党松井田支部を代表して新年のご挨拶を申し上げます。昨年中は大変お世話になりました。日頃のご支援、ご協力心から感謝しています。今年もよろしくお願い申し上げます。」

さて新年早々堅い話で申し訳ありませんが、近頃マスコミを総動員して、マルクス主義は古くなった。社会党はマルクス主義を捨て去っていわゆる現実的政党になれ、そうすれば国民の支持がもっとふえるし、政権政党になれるであろうといっています。

百年前のマルクス主義が古いのであれば、仏教やキリスト教は、はるかに古いといえます。私は、マルクス主義が百パーセント正しいと思っていまませんが、基本的には正しいと確信しています。マルクスは次のように言っています。

生産関係によって歴史が変わるといったのであります。たとえば、明治になって日本に鉄道が発達した結果、鉄道で働く労働者がふえただけでなく、鉄道沿線に工場や、商店が、徳川時代からつづいていた、武士階級が支配していた農、工、商の経済社会ができていっぺんした経済社会になったのであります。

では、昭和の戦後はどうなのか、やはり何んといっても車と石油が主役ではないかと思いません。庶民から高嶺の花であった車がこんなにふえるとは、誰も想像しなかったと思います。日本中、車と石油産業に直接、間接に関係のない家庭はないかと思えます。

ですから、車と石油産業に関係した労働者だけでも、はかり知れないほど誕生し、価値観の多様化となり、人々の物の見方、考え方が変わるだけでなく、犯罪も多様化し、経済が変わり、歴史が変わるのであります。

また、近頃になって、コンピュータ産業がものすごい勢いで経済社会を変えようとしています。ほんとうは、生産性向上による合理化とは、働く人々の生活の向上となって幸福につながるものではなく、ところが資本主義社会では、人間の幸福よりも、利潤の追求が最優先です。

人間の幸福であるべきコンピュータ産業による技術革新によって、多くの失業者群がふえつつあることは、皆さんもお気づきのことと思います。資本主義社会の生産拡大、合理化とは、労働者の犠牲による生産性の向上だと私は理解しています。

マルクスのいう史的唯物論とは、飛躍した生産力の実現によって、歴史、経済が変わることを百年前に本に書いていたのであります。松井田町でも、生産関係の変化によって、経済が変わり、歴史が変わることによって、町の人々の物の考え方、見方が変わっているのではないかと考えます。

最後に、私は経済学者でも評論家でもありません。私のマルクス論の理解は幼稚かも知れませんが、反論のある方は、いつでも話し合う心がまえでいますのでよろしくご指導お願い申し上げます。

今年の支部長としての抱負は、支部の組織強化と行動することを基本に、信頼される党を心がけたいと決意している次第です。皆さまのご批判、ご意見等どしどしお寄せ下さることをお願いして新春のご挨拶といたします」

この気魄で社会党、総評の階級的強化に邁進したいものである。

たたかう国労の仲間たちと共に

国鉄闘争にたいするわれわれの構え

これまで本誌をつうじて、国鉄闘争の階級的意義については、さまざまな視点から、すぐれた論点をもってくり返し訴えられてきたのだが、いまそのことを全国の読者の皆さんと共に、私はおおいに喜びそして誇りたいと思っている。

なぜなら、われわれ本誌を支持する読者、執筆者が一貫して堅持してきた「たたかう国労の仲間たちと共に」という構えにたいして、ようやくと言っても良いと思うのだが、さきごろ国労指導部が「独走の決意」を固めるにいたった（八四年一月十七日中央闘争委員会）からである。この際、きわめて重要な「国労の決起」について、私なりの感想をのべてさせていただきたいと思う。

あえてこの小論の表題で国労の仲間たちといっているように、一般的に「国鉄闘争」といってもその中核としての実戦部隊は「国労」のみといつてよい実情は周知のとおりである。鉄労はもとよりだがいまは動労指導部にも期待できないので、「独走の決意と用意」を固めて「階級的反撃」としての反行革・反合理化統一闘争を組みあげるといふ力は、もはや国労にしかない。

したがって、この情勢を逆に国労指導部の側からみると、かつてない包圍・集中攻撃にさらされるなかでの耐えがたい孤立感や焦燥感・危機感などによる苦悩の連続という実感（実情）のなかからの「決起」ということになるため、言うはやさしく実践は最大級に困難な課題だ、ということになるのである。

われわれは、そういう意味で、これまでくり返されてきた国労内部における「指導部追及」とか「批判」については、そのことをたいへん貴重な「組合民主主義の健在」として確認し、評価しながらも、けっして運動にたいする外部評論家的な論評や非難などをおこなったことはない。たとえば、本誌（二五〇号、一六頁参照）で紹介されたように「国鉄労働者の当面する闘いを支援し、これと連帯して闘うことは、かつての六〇年安保のとき、当時の総評の中核であった三池の闘いから広げていったように、日本のすべての闘う労働者と労働組合に課せられた緊急の課題であります（八四年一月二一日、京都における『総評運動の再生をめざす全国活動家交流会』を機として、その結成が確認された『国鉄労働者と連帯する共闘会議』の「よびかけ」の部分引用）」というたいへん「時宜」をえた正確なアピールを支持する立場に立ちながら、三池が総評の中核であったか否かは別として、まず第一に当時の総評指導部にあった太田さんや岩井さんが「総評再生」を今日これほどに全力をあげなければならぬ事態に立ち至っているという事を指摘せざるを得ない。

だからといって、われわれも国労指導部も、昔に比べてということでは悲嘆にくれたり、総評指導部の責任追及などをやってはいないし、それどころか「総評の再生」じたいを、まさに「階級的労働運動の再強化」というねがいをこめて頑張っているわけである。

われわれは「戦後政治の総決算」を公言してはばからない敵の大々的な体制的攻撃である「行革」と並行したこの間の「国鉄闘争」の全経過によって、具体的に「国労」の仲間たちのたたかひの意義を「階級的」なものとして教えられたわけだが、それだけに国労指導部・活動家の皆さんは「七転八起（ななころび・やおき）」といってよい敗北感や挫折感を伴う苦悩に耐え抜いてきたことを、同志的に認識しなければならぬと思う。

われわれは労働者階級全体の立場で、その混沌と低滞の責任を共有し反省する構えで、何としても「国鉄闘争」を前進させなければならないのである。

独走を決意した国労指導部

ところで、闘争を組み上げる客観的条件はこれほど拡大しながら、主体的条件があまりにも劣弱であるため、いま国労指導部が一步前に出て「独走」してたたかうことを決意しようとする場合、国労内部で熾烈な討論がかわされることは、当然である。

周知のとおり、国労が大会決定としてその後も困難な実情をこえて堅持している「クビ切り三項目」（退職制度の改悪・一時帰休・出向）反対闘争は、鉄労・動労が妥結した後にも継続する企業内闘争であるだけに徹底した差別・孤立化・組織攻撃から「国労は相手にせず」式の団交拒否などにいたる当局側のかさにかかったいやがらせを受けることは必至であり、現に、例の「雇用安定協約」の破棄通告や「特退協定」（八四年二月二十四期限）の再交渉問題を頂点として、職場的にはワッペン・ネームプレートの着脱をめぐって一人ひとりの活動家・組合員にたいする処分攻撃などが強引に実施されているのである。

このため、休職・退職、一時帰休、出向などにはいっさい応じない方針も部分的には崩されているというやむをえない実態も生じている。

このようなさまざまの攻防をうけ、全体的ななかでの孤立や内部の意見相違が暴露される形での全国戦長会議その他における討論や経過の詳細は知ることができなくても、それがどれほど激烈なものかは多少の経験をもつ者なら、容易に理解することができるはずである。

いずれにしても、そのような苦渋にみちた討論の経過をふまえた第八次統一闘争方針が中央闘争委員会（八四年二月一七日）で決定されたわけだが、ここでは私の（せいぜいといつてよい）知るかぎりの具体的行動の大綱を提示して、おそらくこれが今次国鉄闘争における最大に重要な闘争方針となるであろうことを、お互いに注目し確認したいと思う。

①二月下旬に「ストライキ」を設定して闘う。その具体的戦術は新年早々の戦長会議で意思統一をはじめ、②三六協定の完全破棄は一月中に全職場の意思統一を固め、二月一日より実施する、③ワッペン着用、ネームプレート着用拒否は、二月一日より再度実施する。全国統一態勢をつくりながらくり返して実施する、④二月一〇～一五日までの間、ステッカー、ビラ貼りなど職場抵抗闘争を集中し、非協力闘争をたたかう、⑤一月二九日から二月七日まで、闘争態勢再強化のため、全組合員を対象とした集会を行い、地方本部役員との交流も行う、⑥ILO提訴、不当労働行為・人権侵害摘発行動を強化し、対外アピールたたとえば全国縦断行動を成功させる、その他となっている。

この方針で「基本的視点」とされていることは「一月以降の連続した闘いに備えるべく、国労のいっそうの団結、交渉力、闘争力そして政治力という総合的力量を高めるため、各

級機関が全力で取り組む」という構えで、これまでの当局による専制的労務政策に対する各地の職場抵抗闘争を評価し、同時に部分的にせよ「一時帰休や出向」に応じる者を出した組織の弱さを反省して組織づくりを徹底的に実践し、さらに臨調「行革」に反対する国民的課題と国労による民主的再建案の作成とそれに対する運動の強化などが「闘いの目標」とされているのである。

われわれは、国労指導部が現情打開のための中間総括をおこなったうえで、二月下旬の「スト突入」を決意し、それへの到達を重視する「組織づくり」を内容とした第八次闘争方針のなかから、なみなみならぬ国労指導部の「独走の決意」を共感することができる。

私は、この国労指導部の「独走の決意」を、この際「行革」攻撃下でたたかい抜いている全国・全産業の職場や地域の仲間たちにきちんとうけとめていただき、反行革・反合理化統一闘争をめざした広範な共闘の中軸としての国鉄闘争の意義をぜひ確認していただきたいと思う。

反行革・国鉄闘争から学ぶ

私は、ほかならぬ国労、武藤委員長の全国大会（八四年八月二〇～二三日、於伊東）における「あいさつ」から次の部分を引用し、反合理化闘争の今日的意義と闘い方について皆さんと共に真剣に考えたいと思う。

「この三年間、私たちは満身創痍となりながらも耐えるべきは耐えてきました。二万人組合員と家族の不安は極限に達し、本部に対し強い反撃を求める声が高まってきたのはまさに当然であります。本部も、これに対し何度か立ち上がる機会をうかがい、全国統一闘争も指導しましたが、国鉄当局の巧妙な地域差・時間差攻撃と弾圧処分の攻勢が重くのしかかってきました。加えて『分割・民営は絶対にしてはならない。雇用や賃金・年金は守る』という当局の発表に一定の望みを持ったこともまた事実であります。しかし、昨年、国鉄再建監理委員会の発足でこの望みはみごとに断ち切られたのであります。……今日、私たちは国鉄存亡の危機と国労存立の危機に直面しています。もはや黙って嵐が通り過ぎるのを待つ態度は許されません。立つて闘う以外に道はないということであります」（大会速記録第一分冊九頁）。

この一言一句が「行革」下の合理化攻撃の生々しい実態を示していると私は考えている。国鉄問題に対しては国鉄再建監理委などという大仕掛け（それだけ独占側の利益があるからだ）なものが装置されたので見易いだけで、もはや官民・大小を問わず、一般的にも労働者側が企業内の視点による従来のままの反合理化闘争では闘いにならないことが、ものみごとに立証されているということである。

この間の国鉄闘争の経過が示すように、たとえば、今後大量につづくコトが必至とされる「過員」にたいする措置（いわゆる三項目）が、復職不可能としかならない状況であるため、これを「クビ切りだ」として国労がその一方的強制を拒否するや否や、ただちに「雇用安定協約」を破棄すると通告し、団交にも応じないという当局側の態度は、従来の「企業内の労資関係」からは「常軌を逸脱する」として非難されるべきものだが、「行革」にみられる力づくの階級対立として、まさにこれが本物（正軌）だということの教訓とし

て、正しく階級的労働運動の原則に立ち帰ることをわれわれが確認しなければならないのである。

したがって、問題の「雇用安定協約」もまさに「三項目」をのむことが前提であって、いざという時のハドメにはならないことが暴露されたし、当局側はすでに「現場協議制」を一方的に破棄し、職場の労働運動弾圧・専制的労働者支配を徹底し、鋭く反合理化闘争の基盤を根こそぎにしようとしている。

しかも、これらは他組織ではすでに数年、十数年以前から着手されている攻撃実態であることも、自明という他はないのである。

われわれは、いま「独走」を決意し用意をはじめた国労の仲間たちのたたかいからどんな欲に学び、日本労働運動の名譽にかけても国鉄闘争を国労の独走にまかせず、交流や共闘を真剣に組み上げるなから、「次のたたかい」についての意志統一をはかる必要がある。

(灰原 茂雄)

◇ 今年もがんばる!! (読者からのおたより) ◇

「首切り三項目」「雇用安定協約の破棄」と分割・民営化に照準を定めた国鉄労働者に對する攻撃は、狂氣的にかけられています。まさに国労をつぶす事によって、日本独占資本主義の安泰が図られるとばかりの有様です。

軍国主義に向って、まっしぐらに進んでいる今日の政治状況を見ると、私達はどんなに辛くとも、ここを踏ん張ることが自らの生命と雇用・権利を守ると同時に日本の労働運動再生の道に通じると信じて頑張っています。労働者解放という歴史的法則の歯車をしっかりとまわす為、職場闘争の強化を大衆闘争で、本年もより一層頑張る決意を申し上げ新年のごあいさつと致します。

(北海道・I)

(国鉄闘争は)いよいよ正念場です。精一杯がんばります。

(秋田・M)

貴誌にいつも励まされている一人です。休暇をとること一つで職場の仲間がイガミ合う今日この頃。つい負けて逃げ出したくなります。通信を読んでやれていないことの点検をしています。

(富山・T)

生きるということはむづかしいことですが、若い方々より生きることについて勉強しております。明るい社会を望んでがんばります。

(京都・H)

「地方行革」の暗雲のたちこめる中ではありますが、無事新年を迎えることができました。自治労運動強化のためにもがんばります。

(長野・K)

あけましておめでとうございます。私共、昨年一月二四日結婚し、新しい生活へスタートいたしました。明るい家庭にしたいと存じております。しかし、私たちをとりまく情勢、国鉄をめぐる動向(分割・民営化・首切り)からきびしく甘くはありません。困難なことばかりこれから続くでしょう。

いつも「社会通信」を楽しみにしています。ますますの発展を期待します。(大阪・T)

(一九頁につづく)

いまはやり甲斐のある時期

— 国鉄労働運動前進への任務と課題 —

国鉄闘争はいま新たな段階に突入しようとしている。「ヤミ」「カラ」「タルミ」の合唱ではじまった国鉄再編合理化は、国鉄労働者の権利の大部分を破壊し、いよいよ国鉄用地の収奪と公共企業体の徹底的な破壊作業の総仕上げに着手した。

しかも、国鉄労働者にたいする首切り攻撃も本格化し、一〇万人を超える大量指名解雇も実行段階を迎えている。国鉄再建監理委員会はすでに第二の「定員法」の立法化を示唆し、国鉄官僚もその執行人としての準備をすすめている。敵は緻密な計画にもとづく周到な準備のうえに、今日までの攻撃を手順通り展開してきた。これにたいするわれわれの反撃はきわめて不十分であったし、現時点でもなお克服すべき課題は山積みしている。やらなければならないとくみを抱えながらも果たさず、敵の攻撃だけが急テンポですすみ、われわれのたたかひの現状はきわめて歯がゆい状況にある。このままではジリ貧だということもどかしさと焦りが職場の活動家を襲い、いらだちに耐えているのが実態である。

このような仲間たちに追い打ちをかけるように当局の攻撃はますますエスカレートし、職場はさまざまな状況がつくりだされている。もちろん、職場にあらわれている一つひとつの状況はそれ自体が反撃の条件でもあるし、この間のたたかひの総括の材料でもある。新たな段階を迎えた国鉄闘争を強化するため、徹底的な総括が求められている。

いまこそ組織づくりのチャンス——三年間の攻防から得たもの

困難な事態に直面すると、われわれはどうしても厳しい情勢や職場状況の重さだけに目を奪われ、自らの努力不足から目をそむけがちになる。ギリギリのところまでたたかわずにその手前で勝手に「限界」だと判断してしまうことが多い。とくに職場における権利をめぐる攻防の多くは、そのたたかひのすすめ方しだいでは仲間たち一人ひとりの意識を大きく前進させ、敵の本質を学ぶ絶好の機会でもある。しかし「組織がもたない」とか「処分を防ぐ」ことを口実にして、職場の力を可能なかぎりひきだす努力が本当に追求されてきたといえるだろうか。苦しまぎれに中途半端なところで第三者機関に依存する傾向があったことを卒直に反省しなければならぬ。

職場の仲間たちがまだ頑張れる状況にもかかわらずたたかひを第三者の手に委ねることによって職場の攻防は中断され、仲間とギリギリの事態のなかで妥協し収拾するまえに敵との妥協が先行してしまい、新たな権利破壊攻撃を誘う結果を招いていることを今後は十分に認識してかかる必要がある。このことは時間差攻撃による権利侵害にたいする反撃にとりくむ基本問題である。

つまり、敵の攻撃にさらされたとき、どう受けとめるかということである。なにも好んで攻撃を誘う必要はないが、被害者意識をもってはならない。被害者の立場にたてば一刻も早く相手の攻撃から逃れたくなるのは当然である。ここまで体制的な矛盾が深まれば階級対立が激化するのを避けることができない必然性をもつものと決意してかかれば、おのずからたたかひにたいする構えもできる。

敵の攻撃が不可避であるということが組織的に意志統一され、反撃する以外に道のない

ことを認識できれば長期的な粘りづよいたたかいを組織することに全力をあげることもできる。

いま国労に求められている基本的な問題点の一つはこの視点の強化ではなからうか。この一点で本部も職場も腹がすわれば、戦術はどのようなようにも対応できるし、階級的な自覚も強化される。

この間のワッペンやネームプレートをめぐるたたかいても、いまだに全国的なアンバランスが克服されていない。「俺だけでも攻撃から逃れたい」とか「俺の職場だけは嵐を避けたい」という安易な「戦術的対応」が、敵の分断工作に手を貸している。これは反「マル生」闘争後の一時期における国労運動の欠陥がいまになって露呈したものである。

モノをとることだけで労働者を組織してきた職場は、たたかってもたたかってもモノが奪われる事態に直面して決定的な弱点を暴露している。目先の利益を得ようとするかぎり当局に身を寄せるのは当然である。運動の高揚期には組織は拡大するが強化することは困難である。組織の中味は激しい敵の攻撃によって鍛えられ成長する。いまこそ組織づくりのチャンスである。この時期に差別に耐え、仲間を裏切らず抵抗する労働者の誇りこそ労働組合を強化する。

当局にもひろがる矛盾——敵の弱点

「いまは乱世、思いがけない者が出世する」とある駅長が本心を洩らしている。いま国鉄現場では若い学卒の官僚候補生ばかりか、叩きあげの管理者がなりふりかまわず張りきっている。能力のない者や過去に失敗をくりかえしてきた者が、この機を見逃してなるものかとばかり滑稽なまでに資本の下僕としての存在を顕示している。

たしかに敵は強大であるし、国家権力の中核は力をもっていることを認めざるをえない。しかし、その末端機構はその意志通り動いているとはいえないもの、「職場の安定帯」がこの先何年保てるか計算できるほど確実なものとはいえない。ある駅長は、駅前の土産物店に頼みこんで駅の労働者を誹謗する新聞投書を依頼し断わられたり、ある区長は、分会長に土産を持参して、局長巡視の時間だけワッペンをはずして欲しいと懇願して断わられるなど醜態を演じている。

逆に労働者の側は、総評指導部の弱点を克服するため懸命の努力をつづけているし、大衆を組織するために日夜奮闘している。まだまだこの努力は実っていないし、下からの共闘も大きな力には成長していない。しかし、この火を絶やさず燃やしつづけるかぎり未来はある。いま国鉄当局は、中間管理職試験に応じる者の質の低下を悩むだけでなく、必要数を充足するために、一度落第した者を追試験で採用するまでになっている。この実態の是非は別にして、労働者の側は働きかけいかんによっては、そして今後のたたかひ方が職場の仲間たちを奮い起たせるものであるかぎり、多くの活動家を獲得できる状況にある。

組織づくりをいそげ——当面の課題

国労はいま、「一時帰休」や「出向」に反対し、国鉄の「分割・民営化」を阻止するためにあらゆる困難を克服しつつたたかっている。もちろん、多くの弱点や甘さを解決でき

ず、これではたして大闘争を組織できるのか?といった危惧の声も少なくない。われわれがめざす反行革・反失業統一闘争は八〇年代最大の階級闘争であるし、たたかひの条件はたしかに拡大している。だが問題は労働者側の主体的条件をいかにして強化するかという点にある。

具体的にこの問題を追求する場合まず頭におくべきことは、国労はいうまでもなく、すべてのたたかう労働者が大衆闘争を基軸にした統一闘争の実現をめざして全力をあげることである。まえにも述べたように反撃の条件はいまや成熟している。攻撃の根が共通している以上、個々の企業内に分散したたたかひから統一した反撃を組織しなければならないことは誰にでも理解できる。要は実行するか否かである。たとえば、従来企業内できちまっていた諸行動を企業の枠を越えて地域ぐるみで組織するとか、ワッペン着用も県評レベル、地区労レベルできちまむなど、できることから着手すべきである。このとりくみはすでに四国で経験されているときく。総評で指導すべきだし、各労働組合でも提起すべきである。そこに共通した認識が生まれるし、連帯意識が行動を通して強化される。

これらの実践はとうぜん個々の組織が孤立も辞さずたたかうことが前提となる。支援共闘を求めるためには、まず自らがたたかひ抜く決意を固めなければならない。独走の構えでたたかう部隊の周囲には、必ず起ちあがる仲間が増えている。

そのためには、国労は断じて当面のたたかう目標である「出向」「一時帰休」反対闘争を強化しなければならない。間違っても、退職協定などの維持を口実に敵と妥協すべきではない。なぜなら、国労は「三項目」は首切りだと正しい確認をしているからである。もし、この正しい確認を反古にすれば、職場の労働者から国労は見放されるだけではなく、自らの首をしめることになる。大量首切り攻撃をまえに、ワッペンやネームプレートでアンバランスなとりくみがいぜんとして克服できない弱さや、家族会の組織化は一応達成されたものの、その質的強化にまだまだ遅れをとっている現実を直視し、本ものの組織づくりを急がなければならない。

国労では昨年一一月末、やっと職場活動家レベルの全国一斉交流が実施された。筆者はこの交流団の一員として旭川地本の進んだたたかひを直接学ぶことができた。酷寒の地で悪条件を見事に克服し、地域共闘に、職場闘争に全力できちま素晴しい成果をあげている名寄支部に深い感銘を受けて北海道をあとにした。そして、これらのたたかひがすぐれた政治闘争の視点を土台にしていることが確認でき、このうえない交流の教訓でもあった。

職場闘争と学習を重視する国労も今回はじめて全国規模の交流団が組織されたのである。敵の攻撃テンポにくらべ初歩的なたりくみの遅れをとり戻すためには今後いっそうの努力が求められる。しかし、時間差・地域差の攻撃がいまや全面展開の様相を帯び、やっと組織内でさえ地方ごとの垣がとり払われようとしている現状をみると、今年はわれわれの側がかつて経験したことのないテンポでたたかうことが求められていることを銘記すべきである。それにしても、やり甲斐のある時期にめぐり合わせたものである。

反行革・反失業の反独占統一闘争をゼネストをもってたたかえるよう、残された時間を最大限活用しなければならないことをお互いに確認したい。

(新藤 薫靖)

マルクス主義の俗流化を許すな

—『家族・私有財産・国家の起源』を読む(一)—

昨年はエンゲルスの不朽の名著『家族・私有財産・国家の起源』出版百年であった。かつてレーニンは、マルクス主義の俗流化に反対して『国家と革命』を著した。世のマルクス主義者たちの傾向は、日本だけでなく世界的にこのレーニンの時代に似ている。

『起源』をとりあげたのもこの理由によるものだ。本稿は昨年末にできあがっていた。昨年に掲載できなかったのは社会党、総評をはじめ、世の中の動きがはげしく、他に割かねばならなかったためだ。筆者には心からおおわびしたい。同時に、本稿をきっかけにマルクス主義の正しい理解に努めていただくことを期待したい。

一八八四年一〇月にエンゲルスの著作『家族・私有財産・国家の起源』（以下『起源』が、チュリッヒで出版された。つまり今年（一九八四年）は、『起源』出版一〇〇周年である。歳月というものは、何もなくても過ぎるものである。そのかぎりでは、『起源』出版一〇〇周年には、特段の意味はない。しかし、マルクス・レーニン主義にたいしてありとあらゆる形態での攻撃が間断なく行われてきたことを考えるならば、さらに『起源』の学習を通して無数のマルクス・レーニン主義者が成長してきたことを考えるならば、そして、『起源』出版一〇〇周年を機会に多くの人々がこの『著作』を学習しようとするならば、これを祝することには大きな意味がある。

『起源』の生誕—その背景

「初版」の序文においてエンゲルスは、——
「以下の諸章は、ある程度まで遺言の執行をなすものである。ほかでもないカール・マルクスその人こそ、彼の——ある限度内ではわれわれの、といってもよい——唯物論的な歴史の研究の成果と関連させて、モーガンの研究の結果を叙述し、これによってはじめてその全意義を明らかにしよう、と予定していたのである」

と述べている。この一節には、明確な根拠がある。マルクスは、モーガンの『古代社会』をはじめとして、数多くの文献の摘要を作成している。このことから、『起源』におけるエンゲルスによる国家論の展開方法、その問題意識をエンゲルスの「独創」と考えることはできない。

さて、エンゲルスは、どのような情勢の下で、『起源』を執筆したのであるうか。一八八四年とは、ドイツ帝国宰相ビスマルクの手によって施行されていた「社会主義者鎮圧法」（一八七九—一八九〇年）にもかかわらず、ドイツ社会民主党の影響力が拡大しつつある時であった。

「社会主義者鎮圧法」施行二三年後には、ビスマルクは、社会主義者に対する弾圧方法を、「テロと鞭」から、「買収と鉛」に変更することを余儀なくされた。具体的には一八八一年に、「ドイツ帝国議会への皇帝布告」によって、一連の社会政策が実施されたのである。

この中では、経済問題についての労働者集会の開催、労働組合の結成、労働者新聞の発行が認められていた。

このような新たな情勢の下で、ドイツ社会民主党にも新たな課題が課せられた。すなわち、非法闘争と合法闘争の結合である。しかし党内における意志統一は、ただちにそのような方向へとむかわなかった。

当時党内には、多数派ではないにしてもラサール主義を代表とするさまざまな日和見主義的思想が存在していた。彼らは、帝国議会議員団のなかに大きな影響力をもち、国家の支援の下で「社会主義」の建設を唱える「国家社会主義」グループ、本質的にはビスマルクの社会政策を支持するグループなどを形成していた。この見解は、「社会主義者鎮圧法」撤廃後、急速に党内に拡まるのであるが、これと関連して、『国際労働運動史』につきのような一節がある。

「この場合、以前にはこの見解の持ち主は、概して一度も自分をマルクス主義者と考えたことのない旧ラサール派にぞくしていた人々であったとすると、いま日和見主義的見解を宣伝しはじめたのは、ごく最近になって革命の見解を主張しはじめたばかりの者、ときには超急進的見解を主張していた者であった」

社会主義運動をめぐる情勢が、新たな局面を迎えた時、あるいは迎えたと思ひこむ時、日和見主義は慢延する。これは歴史の教えるところだ。当時のドイツは、そういう情勢だった。そのような重要な時にマルクスは亡くなり（一八八三年）、エンゲルスはただ一人で、ドイツ社会民主党の革命的指導部を援助しなければならなかった。この時期のエンゲルスの活動にはめざましいものがあつた。『資本論』第二、三巻の出版とあわせて、マルクスや、自らの著作の新版の出版、それにとたいする序文の執筆もしなければならなかった。このような多忙のなか、エンゲルスは僅か二ヶ月余りで、『起源』を書き終えた。ドイツ社会民主党内における日和見主義者との闘いが、この著作の執筆を急がせたと見えるだろう。晩年のエンゲルスは、広がりつつある日和見主義者にたいしてマルクスの思想を対置していった。したがって日和見主義者達の策動は、いつも、自らはマルクスに忠実であるが、エンゲルスは、マルクスを理解していなかったと主張することから始まる。その根拠として『起源』があげられたりもする。

『起源』の意義と私たちが学ぶこと

レーニンが『起源』について、つぎのように述べている。

「これは、近代社会主義の基本的著作の一つであつて、その一句一句があてずっぽうに言われたものではなく、膨大な歴史のおよび政治的材料にもとづいて書かれているという信頼をもつてのぞむことのできる著作である」

このような立場で『起源』の中味をみてみよう。

唯物史観の発展

『共産党宣言』第二章は、かの有名な言葉「これまでの社会の歴史は、階級闘争の歴史である」で始まっている。この文章についてエンゲルスは、「社会の歴史」とは、「あら

ゆる書かれた歴史」であると註をつけ、階級社会に先だって「原始共産制」が存在したことを指摘している。『起源』によって私たちは、この原始共産制とはどんなものであり、どのように崩壊していったかを学習することができる。

資本主義社会の下で生活し、労働し、資本とたたかう私たちにあって、なぜこのような時代を学習する必要があるのだろうか。私たちは、社会主義社会を歴史的必然と考えている。たんに個人や組織の主體的頑張り（もちろんそれは絶対的に必要だが）だけではなく、その頑張りをも作りだす歴史の発展のなかに社会主義社会建設の展望をみいだしている。そして私たちは、生産力と生産関係の矛盾の発展として歴史の発展をとらえている。そうであるとするならば、この歴史観は、たんに資本主義社会から社会主義へ移行にだけ適用されるのではなく、人類の発生、成立、発展の全過程に適用できなければならない。その適用が論証されることによってその科学性も確かなものとなる。では、具体的には、原始共産制の成立とその没落は、唯物史観においてどのように説明されるのか。これについてエンゲルスは、つぎのようにまとめている。少々長いが、この文章によってエンゲルスが、『起源』で述べようとしたことの大きな部分が理解されるので引用する。

「唯物論の見解によれば、歴史における窮極の規定要因は、直接的な生命の生産と再生産である。しかし、これ自体はまた二種類のものからなる。一方では、生活手段すなわち衣食住の對象の生産と、それに必要な道具の生産であり、他方では、人間自身の生産すなわち種の繁殖である。特定の歴史時代の特定の国の人間がそのもて生活する社会的諸制度は、二種類の生産によって、すなわち、一方では労働の、他方では家族の発展段階によって、制約される。労働がなお未発達であればあるほど、……社会の富が制限されていなければならないほど、社会秩序はそれだけ強く血縁的紐帯に支配されて現われる。だが、……労働の生産性はだんだんに発展し、それにつれて私有財産と交換が、富の差別が、他人の労働力の利用可能性が、したがってまた階級対立の基礎が発展してくる。すなわち、新しい社会的な諸要求が発展してくる。……血縁団体に立脚する古い社会は、新しく発展してくる社会的な諸階級と衝突して破碎される。それにかわって、国家に総括される新しい社会が現われるが、この国家の下部単位は、もはや血縁団体ではなくて地縁団体である。この社会では、家族の秩序は完全に所有の秩序によって支配され、いまや階級対立と階級闘争が自由に展開をとげる」（「初版序文」）。

この一文によって、そしてこれを論証することによってエンゲルスは、唯物史観をいっそう発展させた。

私的所有、商品生産・交換成立の解明

私たちがとくに注目すべきことは、エンゲルスが当時人手可能であった資料をもとに、生産手段の私的所有と労働の社会的分業を基礎とした商品生産・交換の発生を克明に解明して、その発展過程のなかで国家の成立を説いている点である。その意味で、『起源』は資本主義に先行する社会構成体の問題を取り扱った未完の著作『ドイツイデオロギー』の完成版とも言える。

エンゲルスは、第九章において原始共産制の崩壊を経済学的に跡づけている。その部分
は、『資本論』の学習のうえでも非常に参考となる部分である。

労働の分業は、自然発生的な男女のそれであり、労働した者がその成果を所有した。共同の労働による成果は、共同の財産であった。「最初の大きな社会的分業」は、遊牧民族の他の未開人の群れからの分離であった。この遊牧民族は、独自の生産物をもって他の未開人との規則的な交換をするようになった。しかし、生産物は商品として、すなわちに直接に交換のために生産されていたわけではない。

農耕が営まれるようになり、そして手工業の発展は、織機、金属鉱石の溶解と金属の加工をもたらした。

エンゲルスは、牧畜、農耕、家内手工業における生産性の増大は、剰余生産物を可能たらしめる一方、新たな労働力の投入を必要とさせたと述べている。これは戦争によって供給された。そしてエンゲルスは、最初の大きな社会的分業が、労働の生産性と、富の増大とともに、必然性に奴隷制を、すなわち搾取者と被搾取者への階級の分裂をもたらしたと述べている。この段階では、厳密な意味での私的所有は存在していない。しかし耕作地の利用は個々人にゆだねられ、畜群は、家長の所有へと移行していた。

第二の社会的分業として、手工業が農耕から分離されることによって、奴隷制が社会制度の本質的な構成部分となり、直接に交換のための生産、すなわち商品生産が成立した。

すべての地域において奴隷制が成立したかはともかくとして、私たちは「起源」の第九章において、階級社会成立への歩みを、唯物史観の立場から学習できる。

鎌倉氏は、「月刊社会党」(八四年)八月号において、エンゲルスが「階級社会を発生論的にとらえ、歴史主義的方法で国家を一般的に把握しようする方法」が問題だと言っている。

私たちがこの点で考えるべきことは、まず第一に、前に少しふれたが、社会の発展をどのようにとらえるかである。資本主義経済を対象とする限り、それは与えられたものとして扱われる。しかし、それは資本主義経済の発生、あるいは人類がそれまでに発展した経過が、科学の対象にならないということを意味するものではない。

マルクスは、最初から資本主義を一つの歴史的社会と前提して、資本主義経済を分析している。この認識は、唯物史観にもとづくものだ。きわめて一般的に言うなら、マルクスは唯物史観を駆使しつつ、『資本論』のなかで資本主義没落の不可避性をも主張している。資本主義経済の分析を通して商品経済にたいする理解にもとづいて、資本主義経済に先行する社会構成体の経済メカニズムの解明が可能となった。それには、歴史学の発展が必要であったが、エンゲルスは当時入手可能な資料を用いつつ、原始共産制の経済メカニズムを解明した。私的所有、商品管理、交換、および階級社会成立の必然性を説きえないと主張するならば、それは一種の不可知論だ。

また、第二に国家の本質は、いかなる国家を分析対象とすることによって把握されるかという問題は、どの国家を対象としようとも(社会主義国家を除く)同じ結論にたつるというべきだ。鎌倉氏は、「国家論の構築は、明確にブルジョア国家を対象とすることによって行いうる」と主張し、その根拠として、「近代ブルジョア国家は、商品経済を通じた過程の自立化によって、それ自身も自律的な制度、機構として確立してきた」と述べて

いる。そして、「経済が自立しているのに、なぜ国家がなければならぬのかが問」わるべきだと論をすすめる。

氏の主張には、なんの根拠もない。もっといえば誤っている。経済の自立化とは何か。たしかに、資本主義経済には、その独自の経済法則が存在している。しかしそれが、敵対的階級対立を引き起こす以上、その法則の貫徹のためには国家権力の存在が不可避である。このことは氏も、氏独自の言葉をもって承認する。この承認と、商品経済の自立化と、どのように両立するかは、浅学非才な私には理解できない。

血縁関係・家族の分析

エンゲルスは、家族を初めて唯物史観の立場から考察した。すなわち家族を、社会のさまざまな発展段階との有機的関連で、また生産様式の変化へのその形態の従属性においてとらえた。

彼は、人間が「動物状態から脱却して発展をとげ、自然が示す最大の進歩を達成するためには、……個体には欠ける防衛能力を群団の結集した力と協力によって補充することが必要であった」とし、「最古のもっとも本源的な家族形態として、われわれが見出すものは……集団婚である」と述べている。そして家族形態は、この集団婚を起点とし、「近親生殖を阻止しようとする衝動が、目標を明確に意識することなく、まったく自然発生的な模索として、くりかえしはたら」きつつ、対偶婚家族へと発展していった（この発展過程については、現在の歴史学の発展水準からみた場合修正を必要とするようだが、ここではふれない）、と述べている。

対偶婚家族から単婚家族への発展の原動力は、生産力の発展であった。エンゲルスは、「単婚はけっして個人的性愛の果実ではなく、これとは絶対に無関係であった。というのは、婚姻は依然として便宜婚だったからである。それは自然的条件ではなく経済的条件に、つまり本源的な自然発生的な共同所有にたいする私的所有の勝利にもとづく、最初の家族形態であった」と述べている。

さらにエンゲルスは、生産力の発展とそれにもなう家族における男女の関係、そして婦人の社会的地位について論じている。従来、夫婦の分業が、すなわち男は食料やそれに必要な道具を調達し、女性は、家事や衣食の世話をし、料理や織物をする事、これがそのまま両者の所有物を規定していた。この家族内の分業は、変化しなかったが、家庭外における分業の変化が、生産力の上昇をとまなわせ、それが夫の所有物を増大させ、家族における夫婦の関係を変化させた。これをふまえてエンゲルスは、「女性の解放、男女の平等は、女性が社会的な生産的労働から排除されていて、家事の私的労働に局限されたままであるかぎり、不可能事であり」、「女性の解放は、女性が大きな社会的規模で生産に参加することができて、家事労働がとるにたらない程度にしか女性をわずらわせないようになるときに、はじめて可能となる」と、大工業がそれを可能としたと述べている。

また、婚姻締結の完全な自由は、経済的配慮が取りのぞかれる社会主義においてのみ可能であり、そこでは相互の愛情のみが婚姻締結の動機となると予測している。

(川村 訓史・つづく)

◇投稿◇

「構想」の全面凍結を！

“左派ブルジョア政党”化

社会党の全国大会が迫ってきた。この大会は歴史的に重要なものである。「道」を「歴史的文書」として葬り去り、「構想」にもとづく新「綱領的文書」を制定しようという。それは、科学的社会主義の放棄といった生やさしいものではない。社会主義そのものを捨て去って、たんなる左派ブルジョア政党たることを宣言しようとするものである。あらためてこのことに警鐘を乱打せずにいりれない。

“本丸あやうし”

もういちど「構想」の内容をふりかえてみよう。たしかに名前は「社会主義の構想」となっているが、内容はどうかだろうか。

「構想」は、将来の「社会主義」の「具体的構想」を描くものだと自らを規定する。しかしすぐに「青写真を描くことは間違っている」として自分で出した課題を捨て去ってしまいい、かわりに「当面予見しうる段階の社会改革の目標」（すなわち連合政権下での政策目標）を示すという課題をもってくる。ここですでに、「社会主義社会の構想」が、連合政権下での政策課題にすりかえられる。そして、連合政権と社会主義のあいだには本質的变化はないといっている。連合政権に社会主義という名前をつけているだけなのだ。

つまり、社会主義という目標は捨て去られて、政権にありつくことだけがめざされる。端的にいえば、社会主義政党たることをやめるといふことなのである。これが「構想」の本質であり、新路線なるものはいいたいことである。こんなことを許して、何の社会党だろうか。部分的な右傾化などではなく、まさに、本丸あやうし、という事態なのだ。

「構想」のアキレス腱

さらに、少しこまかい点だが、すでに指摘されていることは省略して、「構想」のアキレス腱をいくつかあげておこう。

第一点。今日の危機は「利潤原理」の資本主義によって解決不可能であるといいながら、いとも簡単に「ちがう原理」の「モデル」をもって解決するとしている点。ここでは、諸悪の根源である「利潤原理」を払いのけ、克服するにはどうするか、という重要な点が欠けている。誰でもわかるように、「利潤原理」はほかでもない資本主義的生産関係にもとづくものだから、とうぜん、それを克服するには生産関係の根本的変革が不可欠であり、それには社会主義革命が前提となる。現実的と称する「構想」はまったく非現実的なのである。

第二点。「構想」が挙げる人口増加、高齢化、疎外などの「人類的危機」、これらの原因が考えられていないこと、したがって超階級的事であることはすでに指摘されてきた。そ

れもそのはずである。「構想」はこれらの問題について、厚生省の「人口予測」、経済企画庁の「二〇〇〇年の日本」、アメリカ国務省の「西暦二〇〇〇年の地球」といった政府文書から雑な引き移しをやっているにすぎないからだ。調査研究の名にも値しないしろものなのである。

第三点。経済政策としては「社会的成長」とか「福祉型成長モデル」とか一見スマートな言葉が並んでいる。だがこれらは、理論的には近代経済学の二流の猿まね（口まね？）にすぎない。なぜ二流か。住宅、福祉、都市再開発など「社会的生活資本」なるものの拡充を軸に経済成長をはかること、これじたいは宮沢喜一の「資産倍増論」から中曽根の「経済政策研」にいたるまで自民各派も提言している。ただし、こういう部門を拡充するという方針はいいが、そこで資本が儲かる、利潤があがるという保証がなければ、誰も担小しないのであり、現実性はない。経済政策にはならないのである。「成長モデル」などと気どるなら、ここまで考えなければならぬ。自民党はそれなりに、「行革のなかでこれらが儲かる事業（たとえば「福祉企業」）になる条件をつくろうとしている。自民党に劣る「現実的政策」！これとそっくりの考え方が、戦前の「経済新体制論」ですでに破綻済みであることもつけくわえておこう。

第四点。運動論らしきものについて。「構想」は、労働者は豊かになり、「現在の生活に決定的な不満はいだいていない」とみている。さらには、「金さえあれば何でもできる」という風潮は、金権志向の風土をつくり人々を絶えざる欲求不満に追い込んでいる」と書き、勤労国民の生活の苦しみを、金権志向の悪い風潮に毒されたものであるかのように描いている。こんなことで党が支持されるだろうか。こうして、すでに何らかの行動をおこなっている団体や人々をかき集めることだけに目がゆき、いまもっとも重要な課題、すなわち、強い不満をもちながらも資本の圧迫のもとで公然とした反抗に立ち上がりきれないでいる圧倒的多数のエネルギーを掘りおこすこと、が忘れ去られてしまっている。

時は迫っている

このように「構想」は全編これ反動のかたまりである。もういちどくりかえすが、ひとことずついて「構想」と新路線なるものは、社会主義そのものの放棄、社会党が社会主義政党であれことをやめることの宣言であり、決定的変質をいみするものである。運動方針案では「道」を「歴史的文書」にまつりあげるつもりらしいが、「歴史的文書」として棚上げされるべきは「構想」の方である。

時は迫っているが、心ある人々は、「構想」の全面的な凍結を要求する意見書を大会に集中すべきであろう。そのために基本組織で議論をおこすべきである。「構想」では行動の指針になりやうがないという点で、良心的な人々の意見の一致がえられるはずである。そしてもちろん、「構想」はさらにすすんで廃棄されるべきものである。

（山中 成男）

通信衛星の軍事利用

— 本格的軍事利用への第一歩 —

はじめに

通信衛星「さくら二号a」を使って、硫黄島の自衛隊基地と東京立川の自衛隊基地とを専用回線で結ぶ軍事通信網の建設が、硫黄島および本土側電々公社犬石無線中継所（千葉県館山市）で進んでいることが明らかに、すでに社会党の国会調査団や公明党の調査団も現地に入るなど、宇宙の「平和利用」や「着工凍結」など、厳密な規定を無視した電々公社の違法工事に反対する運動が急速に起こっている。地元館山でも一月二十七日には、三年前に電々公社が用地買収に際し「軍事利用はしない」と買収した釈明と、衛星および日米軍事上重要な通信基地となる犬石無線中継所の平和利用を求め、館山市および中継所を管轄する館山統制無線中継所に「工事中止と撤去」を申し入れている。この「衛星の軍事利用」にたいする認識については、本誌二五〇号の「宇宙開発は警告する」を参照されたい。

スペクトラム拡散方式—軍用通信の導入

今回の硫黄島—衛星—犬石無線中継所—立川統制電話中継所を結ぶ工事には、従来の電々公社がおこなってきた離島（小笠原父島）を結ぶ公衆電気サービスと違う点が何点かある。①SSMA（スペクトラム拡散多元接続）方式の採用、②通信方式が本土側（TDM A・時分割多元接続）と硫黄島側で違う、③離島通信は東京で交換機に落としているのに、立川まで伝送路をもって行く等、通常の電々公社の通信常識では考えられない点がある。これもまた、決定的に軍事利用をウラズげるものとなっている。

現在電々公社において衛星による通信サービスの場合は、TDM A方式、地上マイクロによる伝送にはFDM（周波数分割多重）方式、また近年PCMやデジタルによる伝送も増えてきているが、これらが現在電々公社で使われている通信方式である。

今回、初めて、硫黄島との通信でなぜSSMA方式を採用したのか。この通信方式こそ「シーレーン防衛の拠点」「作戦基地をめざす硫黄島」としてふさわしい通信方式だからである。

このスペクトラム拡散通信方式は、一九四〇代ごろから主にアメリカにおいて電波妨害対策、傍受防止を目的として軍用通信等の特殊な分野で開発が研究され、今日実用化されているのは、ほとんどすべてが軍用であるとされている。この方式を衛星通信に応用したわけである。この方式は、①信号秘匿が可能、②傍受を回避できる、③妨害電波に強い、という特徴をもっている。また、近年、周波数の有効利用という点からも本方式が見直されているが、固定通信や公衆移動通信のように回線使用率の高いシステムにおいては、その効果あまり期待できないとしている。以上の特徴については、一九七八年八月の外国通信技術に電々公社施設局、無線課長が書いてある内容でもある。

硫黄島で知り得た情報を立川へ

社会党の国会調査団の「スペクトラム拡散方式をなぜ採用したのか」との質問にたいし、公社施設局長は、硫黄島のアンテナは3mφと小さく指向性が悪いため、他の通信衛星に干渉をあたえないようにSSMA方式にしたと答え、「軍事利用ではない」と説明したそうであるが、CCIR（国際無線通信諮問委員会）の干渉問題にたいする勧告では、アンテナのサイドローブ特性（主ビーム以外の軸外副射）を低く抑えることにより、干渉を少なくすることを勧告している。すなわち、硫黄島は3mφのバラボラアンテナであるが、これを開口方向に一次放射器や支持物のないオフセットパラボラにするなどして、他衛星にたいし、干渉を少なくするよう勧告しているわけである（CCIR勧告・Rec524・Rec465-1）。にもかかわらず、この常識的な方法をとらずに、「他システムへの干渉が少ない」という点だけをとらえ、「軍事利用ではない」とするとともに、あえてSSMA方式を採用した電々公社と防衛庁のたくらみがある。軍事機密を守るための通信方式の導入ということである。あくまでこの方式の特徴を生かした使用は信号の秘匿・傍受防止を目的とした軍事利用であるがゆえ、米軍の沖縄に配備されたE3A早期警戒・管制機とF15戦闘機の間、統合戦術情報多重伝送システム（JTIDS）にスペクトラム拡散通信方式が用いられ、アメリカ軍とNATO軍の間で運用されているのである。

立川へ持って行くのはなぜか。「家族との連絡」であれば、現在小笠原の通信でおこなわれているとおり、東京・大手町に持ってっており、それで充分である。立川に直結した理由は途中でアナログ通信など経ずに、デジタルのままコンピューターと直結するためと思われる。この方が伝送品質が良好だからだ。

立川の自衛隊基地では、今年から米国の地球観測衛星ランドサットが送ってくる情報をコンピューターを導入し独自解析を始める。硫黄島では、OTH（超水平線）レーダー（カバー域四〇〇km）導入の構想もある。となると、硫黄島から知り得た情報をどの程度まで知り得たのか秘匿しながら、傍受を回避し本土で解析するには良質な伝送路が必要となる。これが、硫黄島との通信の本質だろう。

職場はすでに有事即応体制

中曽根内閣の私的諮問機関である平和問題研究会が、一月一八日報告書を出した。そのなかでも……即応体制・通信衛星の積極的利用、偵察衛星の利用について提言している。レーガンもまたスターウォーズ、宇宙防衛構想である。衛星の軍事利用に反対するたたかいは館山にとどまらず、新めて強化することが求められている。

また、一月一六日には防衛庁が衆院安保特別委員会で、「有事体制」の検討結果を公表した。電気通信の項では、有事必要と認められた場合の自衛隊の優先利用を求め、さらに「有線電気通信法」「公衆電気通信法」「電波法」では……重要な通信の確保について規定されており、有事自衛隊の任務遂行上必要な通信確保について支障はないとしている。「支障はない」ところまでできている通信体制はどうなっているのか。

有事の際は呼が集中するので、重要加入者（警察・自衛隊・病院・役所等々）を優先的

に使用させるため、交換機、伝送路まで区別し一般加入者は規制の対象、通信衛星の利用など。保守体制はどうか。外国のVIP来日や国政選挙時等はA級保守体制と称し、定期試験・回線切替は一切カットし、障害が起きた時の修理体制の確立。超勤・特命宿泊による連続三時間勤務や、世田谷火災に見られる電話局へ泊り込みの不眠不休の勤務などの無権利状態。さらに、名札着用や外販活動拒否者にたいする業務命令など、命令と服従による職場の民主主義を破壊した、電々公社のものを言わさぬ職場作りである。この体制を称して防衛庁は通信について、「その体制はできている」としているのである。衛星の軍事利用にとどまらず、合わせてとらえる必要がある。

最後に、通信衛星の軍事利用をめぐる問題について、これほどマスコミも取り上げ、社会的に問題になっているにもかかわらず、当該組合である全電通機関紙、全電通新聞にはいまだふれられていないが、組合方針であるところの、平和と民主主義を守る立場からの「軍事利用」に反対する今後の取り組みに期待し、ともに平和を守るためのたたかいに参加したい。

(Z)

(読者からのおたより・つづき)

私たちは、国鉄労働運動を通じて知り合い、結ばれました。家庭の起動力は、夫であり、妻です。私たち二人の力の源泉は家庭です。強さ、弱さは、二人の徳と考え、生涯愛し合いたい、いかなる困難にも根性をもって耐え、頑張りたいと決意しています。(青森・I)

今年「学習は力なり」をモットーに頑張りたいと思います。私達も漸く結婚し、生活に落着きがでてきました。「年間一〇〇冊を目標に読みたい」(夫)、「婦人問題の勉強をやりたい」(妻)と二人で話し合っているところで。

(千葉・I)

常に歯切れのよい論旨に勇気づけられております。九月の組合役選で専従になりましたが、自組合の運動さえやっていたらよいとの風潮に不安を感じています。特にストライキを実行することへの真険な態度が単産、ナショナルセンター段階にゆくほど欠けていることに、不満を感じずにはられません。階級的強化のために微力ながら頑張つてゆきたいと決意を新たにしています。

(群馬・O)

私達も四〇の大台にのりました。社青同に加盟して二〇年になります。自分たちなりに人間らしく生きるために努力してきてよかったことは、やっと人生に希望がもてるようになったことです。

社会発展の法則に学び、日々の人生の一コマ・一コマが歴史の発展と結びついているのだという希望です。社会主義社会はかならず実現するという希望です。銭・金で人格をふみにじられることなく、誇りと喜びをもって歴史の発展に平凡な私達も参加できる人生を労働運動は教えてくれたのです。全ての労働者がそうなる権利があります。学び、学び、そして学び、ますます青年らしく生きます。

(香川・N)

昨年は疲れました。悩みました。でも共に学習し、共に闘う新しい仲間も拡がりました。今年、敵は「地方行革元年」、我々には「組織づくり元年」の決意でたたかいます。

(神奈川・T)

資料1 社会党「原対協」臨時総会・決議(全文)

日本社会党原発対策全国連絡協議会は、一九八四年二月二日、社会党の「中期社会経済政策」の「原発見直し」に左記のような決議し、石橋委員長に申し入れた。以下はその全文である。

「中期社会経済政策」のエネルギー部門について

標記のことについて、本日原対協臨時総会で別紙のとおり決議しましたので、現行方針を堅持するよう強く申し入れます。

決議文

私たち原対協は、本日衆議院第一議員会館第三会議室に於て、緊急臨時大会を開催し、「中期社会経済政策」のエネルギー部門について、真剣かつ慎重に審議・検討した。

その結果、現行方針は、あらゆる点で正しいものであり、絶対に変更すべきではなく、誇りと自信をもって、むしろ更に強化・発展すべきである、との見解のうえに立って、全員一致で次のとおり確認した。

記

- 1 わが党の原発反対運動は、党と地域住民が一体となって闘っている他党に誇り得るかけがえのない全国的、組織的、継続的国民運動であり、わが党の貴重な財産である。
- 2 原子力船「むつ」の廃船問題や放射性廃棄物の海洋投棄計画や再処理技術開発の失敗等にみられるとおり、自民党・政府の原子力行政には重大な誤りが露呈し、破綻していると指摘せざるを得ない。
- 3 原発労働者の被曝の実態は由々しき問題であり、社会的、人道的見地からもはや見過ごすことのできない重大問題となっている。
- 4 高レベル廃棄物、低レベル廃棄物の処理・処分問題も未解決のままであり、いわゆる「トイレなきマンション」が現実的に重大問題として立ちふさがっている。
- 5 使用済核燃料の直接処分も、わが国の地質的条件下では不可能であるとの見方が有力である。
- 6 したがって、安全性は文字通り未確立であるばかりでなく、むしろ現実には危険性が次々に立証されている。
- 7 総理府の世論調査でさえ、原発に対して「不安に思う」と答えた人が、前回(昭和五六年十一月)の五九%から大幅に増加し、昭和五九年三月の調査では七〇%にも達している。
- 8 発電設備は大幅な過剰であり、昨年夏の最大電力消費日(八月五日)でも三、七〇

○万km三八%、今年の記録的猛暑（八月九日）でさえ、三、四〇〇万km三二%もの過剰設備となっており、休止中又は低負荷運転の火発の稼働率を上げて、原発の二、〇〇万kmを休止することは極めて容易である。

9 原発をこれ以上増やすことは、全発電設備の稼働率をさらに下げたり、償却が進んで安く発電できる火発等を早々に休止又は廃棄せざるを得なくし、大変な浪費となるばかりではなく、発電コストを一段と引き上げることになる。

10 原発先進国の経験に学ぶことが肝要であると思われるが、アメリカに於ては、五六%完成したマーブルヒル原発、八五%完成したミッドランド原発等々が次々に建設を中止し、九七%完成のシマー原発は莫大な経費を投入して大改造を行ない石炭火力に転換し、又、過去五年間に一〇〇件以上の計画・建設中のものが放棄されている。

11 原発は、核燃料サイクルの全行程・廃棄物管理を含めると、石油の大量浪費型施設であり、いわゆる「石油の缶詰め」ともいうべきものであって、原発のエネルギー収支はむしろマイナスであるとの傾聴すべき有力な学説がある。

12 原発は、石油の多用途性に比し、C重油（電力）のみの代行しかできず、石油の代替エネルギーにはなりえない。

13 以上の諸点をかいまみただけでも、「中期社会経済政策」において、原発政策を變更しなければならぬ理由も根拠も全く皆無であり、むしろ、原発反対運動を更に強化発展させることを現実的であり、学問的であり、科学的であり、先見的である。

14 党が学者・専門家の意見を参考にすることも時として必要ではあるが、党は党員によって存立しているのであり、党の政策や方針はあくまでも党の主体性で決定すべきである。

15 特に、わが党にとって長年にわたる尊い歴史と伝統、貴重な実績をもち、関係地域住民からも高い評価を受け、かつ、社会党の先見性の正しさが現実的に実証されつつある原発政策を、外部が執筆したものにこだわって、党の基本政策委員会である科学技術政策委員会の意見もほとんどいれずに既成事実として大会に報告しようとするが如きは、党運営上許し難い邪道であり、言語道断といふべきである。

16 中間報告文中「……建設中のものについては、……建設の段階と地域の実情に依じて再検討する。稼働中の原子力発電については、事故対策、使用済み燃料や施設の廃棄の問題などとともに全面的な安全性の確立のため研究を続ける……」とは真に不可解極まりない文章であるが、仮に、稼働中の建設の進んだものは容認し、計画中のもは凍結する、と要約するならば、これは、原発・再処理・廃棄物問題等の実態と、われわれの運動の実情を全く知らない人によって書かれたものであるというほかはない。

17 原発は安全性も確認されておらず、特に、下請労働者における急性障害、晩発性障害及び遺伝障害が、すでに追跡調査で明らかとなり、放射性廃棄物の処理・処分問題も未解決であればこそ、原発反対運動を行っているのであり、稼働中や建設中とはいえず原発容認となれば、原発反対運動の大前提が否定されることになり、反対運動は事実上不可能と

なる。

しかも、われわれの反対運動があったからこそ、今日までかろうじてある程度の安全性も確保されてきたのであり、この闘いがなくなれば、コスト・ダウンを追求する企業によって危険性は確実に増大することになる。

18 万一中間報告原案のとおり決定されるようなことになれば、わが党に対する関係地域住民の信頼は完全に失墜し、多くの党員及び活動家の不信感を増幅し、党内に離党者の続出を含む大混乱が起こることが予想され、党の歴史にぬぐい難い一大汚点を残すことになる。

19 原対協は、概略以上の理由によって、原発に関する既定方針はあくまでも堅持すべきであるとの見地に立って、方針貫徹のため、益々団結を強め、当面次のとおり取り組むこととする。

- (1) 各道府県本部で直ちに既定方針堅持の機関決定をし、党中央本部に反映すること。
- (2) 次期党大会にむけて、既定方針堅持のため、あらゆる方法で最大限の努力をするこ

- (3) 適当な時期に、原対協主催による党内対象の公開シンポジウムを東京において開催し、認識を高める。

一九八四年二月二二日

日本社会党原発対策全国連絡協議会緊急臨時大会

◇ 編集部だより ◇

▽たくさんの賀状をいただきました。掲載させていただいたのは一部です。次号でも紹介します。

▽賀状から読みとれることは、敵・独占の攻撃の荒々しさです。百人ちかくいた職場が二、三〇人に減員されるなどは、その典型です。

▽しかし、何よりも特徴的なことは、仲間たちが自らの職場でたたかい、そのたたかいをさらに拡げることへと着手していることです。総評再生はここから可能になります。

▽私たち「社会通信」では、こうしたたたかいの階級的意義について、読者のたたかいに学び八五年、編集していくつもりです。

▽ご批判、要望。そして感想を寄せてください。編集子にはこれに勝る喜びはありませんから。あわせて原稿を寄せてくださるようお願いいたします。